

WTO・EPA つぼの壺



●頑張ろう日本農業!～世界の農業関係団体からのメッセージ～●

3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受けた日本・日本農業に対して、世界の農業関係団体からお見舞い・励ましのメッセージや、義援金などが数多く寄せられています。今回は、この度の震災に関して応援をいただいている世界の農業関係団体をご紹介しますとともに、そのメッセージの一部をご紹介します。

メッセージをいただいた世界各国の農業関係団体

WTO交渉における欧米諸国との連携



G10(WTO加盟国のうち食料輸入国で構成するグループ)諸国の農業団体や、米国・EUなどのWTO農業交渉において連携した取り組みを行っている国々から多数のメッセージをいただきました。こうした農業団体と連携の下、本年6月には、WTO農業交渉への共同宣言をとりまとめ、ブリュッセルで記者会見を行う予定としています。



米国ファーマーズ・ユニオン



スイス農民連盟



プロイラー-孵化用卵販売機構
カナダ鶏肉農業者連盟
カナダ七面鳥販売機構
カナダ鶏卵販売機構
カナダ酪農連盟



ノルウェー農業者連盟
ノルウェー農協連合会



EU農業団体連合会(COPA)
EU農協連合会(COGECA)

【米国ファーマーズ・ユニオン】

日本国民の皆様とJAグループの同志の皆様にお見舞いを申し上げます。アメリカの農家、農場経営者、漁師一同、今回日本を襲った悲劇に衝撃を受けております。日本の農場と家々が破壊されるのを目にした時の動揺と悲しみは言葉では言い表せません。この被害から再建、復興するために何らかの形で支援したいと考えております。

【EU農業団体連合会・EU農協連合会】

日本におきまして、地震と津波によって引き起こされました大規模な被害に対し、心からのお見舞いを申し上げます。このような悲しむべき時には、被害者のご遺族の方々のことが真っ先に思いやられます。最愛の方々を失われた日本のご家族の皆様へ支援の手を差し延べ、またお悔やみの言葉をお伝えしたいと思います。EU農業団体連合会・EU農協連合会は、この試練の時を乗り越えるにあたり、必要な支援をさせていただきますと考えています。

AFGC(協力のためのアジア農業者グループ)



AFGC(協力のためのアジア農業者グループ)は、1999年11月、シアトルで開催された第3回WTO閣僚会議を直前に控え、JA全中等がシンポジウム「アジアから見たWTO交渉」(東京)を開催したのを契機に、アジアの農業団体首脳間での合意により結成されたグループです。直近では、2011年3月にマレーシア・クアラルンプールで「急増するFTAに対するアジア農業者の見解」を議題とした会合を開催しました。



インド協同組合中央会



インドネシア農業者農協連盟



韓国農業協同組合中央会



フィリピン自作農連合会



スリランカ独立農協ネットワーク



タイ協同組合連盟



ベトナム協同組合連盟



マレーシア全国農業者連盟

【韓国農業協同組合中央会】

韓国の農家と韓国農協中央会を代表し、犠牲になられた日本人々、特に農家の方々にお悔やみを申し上げます。多くの農家の方々は、農地、家屋、そして最愛の家族さえなくされました。しかし、茂木会長のリーダーシップにより、より強い農業を復興させるためのあらゆる努力を行っておられると確信しています。すべての韓国の農家がこの災害復興を支援する用意があります。

【タイ協同組合連盟】

2011年3月11日金曜日に発生した地震とそれに続く津波の結果、失われた多くの人命と筆舌に尽くしがたい被害について拝聴し、大変な心痛と悲嘆を感じております。この天災で被災された、またご家族を亡くされた方々に心からのお悔やみを申し上げます。茂木様の優れたリーダーシップのもと、JAグループと被災農家の復興と再建の取り組みが効果的になされるものと確信しております。

【アジア・太平洋】

ICAアジア太平洋地域事務局	インド農民肥料協同組合
インド州協同組合銀行全国連合会	タイ農業・協同組合省協同組合振興局
台湾省農会	中国全国供銷合作総社
ニュージーランド協同組合連合会	

【欧米等】

ICA本部	イタリアレガコープ
カナダ協同組合協会	トルコ協同組合連盟
トルコ全国農業会議所	パラグアイ大学協同組合
パラグアイ日系農協中央会	フランス農業会議所

その他メッセージをいただいた農業関係団体(50音順)

「多様な農業の共存」の実現に向けて

世界各国の農業団体から心温まるメッセージや支援をいただき、「多様な農業の共存」を目指し、世界の農業者と連携をすすめてきた我々の取り組み・主張が間違っていなかったということを実感しました。今後も、こうした農業団体と連携し、WTO農業交渉における「農業の多面的機能の発揮」や「多様な農業の共存」の実現に向けて、取り組みを進めていきます。